

< 海外情勢 >

見えてきたアジアの近未来像

2016年は「激動の年」と予測されていた。年頭に外務省の齋木事務次官（当時）が「今年は何が起きても不思議ではない」と語ったが、まさにその通りとなった。この発言の直後に北朝鮮が核実験を行い、6月には英国がEU離脱を決めた。国内では7月に参院選と東京都知事選があった。天皇陛下の生前退位の御意向発表も衝撃的なものだった。激動の2016年は2カ月近くを残し、米大統領選など、世界を激変させるニュースや事件がまだ続きそうだが、これまでの動きで世界がどこに向かっているか、かなり明瞭に見え始めた。そうしたなか、東アジアの現状と近未来像を予測してみたい。

ますます混乱に向かう世界

エントロピー増大の法則というものがある。本来は熱力学の用語だが、いまでは統計や情報などさまざまな分野で使われ、それぞれの分野で意味が若干異なる。一般的にはエントロピー増大の法則とは「秩序ある状態は、自然に、だんだんと無秩序に向かう」という意味で使われる。しかし、いま世界ぜんたいが無秩序に向かっているのは自然の法則なのだとは納得してはいけない。中東・欧州・アジア…世界全域を混乱に向かわせているのは、「新たな体制に代わる」という変化を受け入れられない守旧派の足掻きなのだ。その観点から見れば世界の動きはわかりやすい。

朝鮮半島は統一に向かう

南北朝鮮の統一は誰もが望んでいる。統一を嫌っているのは中国くらいだろう。どこの国も、緩衝地帯として敵国との間にいくつかの異なる地域があることを望む。その意味で、中国にとって半島の南北統一は、口では歓迎するものの心の奥では反対なのだ。韓国の朴槿恵大統領が中国に半島統一の後ろ盾になってもらおうと画策し、それが北朝鮮・金正恩の逆鱗に触れたが、当然のことだ。

韓国の金大中大統領と北朝鮮の金正日総書記が初めて会談したとき（2000年6月）、両者の意見は完全に一致していた。大雑把にいえば「まず南北が合体して

『高麗連邦共和国』を作り、両国民の国民投票によって国家制度を決定する」というものだ。16年の歳月を経たが、この合意の精神はいまも生きている。

在韓米軍が消えれば、南北統一は難しい話ではない。米大統領選がどうなるか、直前になっても行方は混沌としているが、トランプが勝てば1、2年で在韓米軍は撤退する。クリントンが勝ったら現状がしばらく続くだろうが、それでも数年で撤退だろう。米大統領選はマスコミ報道ではクリントンがリードを続け、トランプに女性蔑視問題などが噴出してダメージが大きいように感じられるが、インターネット調査では、クリントン側のメール漏洩問題が強烈なダメージとなり、大激戦だ。11月2日にはトランプがクリントンを越えたアンケート報告を出したメディアもあると報道された。軍産複合体や産業機構、さらにはマスコミが総がかりでクリントン支持に回り、必死にトランプ潰しをやっても接戦状態なのだから、結果は11月8日の投票までわからない。どちらが勝つかで在韓米軍撤退時期に数年の開きが出るだろうが、在韓米軍が撤退すれば、2年以内に南北の境界は消滅する。それが東京五輪の前である可能性もじゅうぶんある。

境界線が消えれば、次に南北両国の国民投票が実施される。北朝鮮の人口は約2500万人。投票権を持つ者は2000万人。この2000万人は全員間違いなく「現状維持（金王朝支配の国家）」を選択する。

韓国の人口は約5000万人。投票権は4000万人。このうち投票に行く者は最大で80%、3200万人。では3200万人のうちどれくらいが「韓国のような民主主義国家」を選択するだろうか。一般的に「6割～7割」と推測されている。最大の「7割」として2240万人。残り960万人が北朝鮮になびくと2960万人対2240万人で北朝鮮側が勝利し、国民投票の結果として金王朝が統一朝鮮を支配することになる。仮に韓国の投票者の8割が民主主義国家に投票しても2640万人対2560万人で、やはり北朝鮮側の勝利になる。

じつのところ、現在の韓国は国家崩壊の危機にある。最大手海運会社の韓進海運が8月末に倒産。サムスンの「火噴き」はスマホだけに留まらず、現代自動車にも欠陥の噂が飛び交っている。大学卒業者の就職率は公式発表で56.2%。しかしこの数字が強引に作られた数字であることは韓国国民がみな理解している。就職できない者は中退という形を取らされるから大卒就職率に影響しない。それを反映させると大卒就職率は30.6%とになるという情報もある。7割近い若者が就職できないのだ。機密漏洩で人気最低となっている朴槿恵大統領に求心力などあり得ず、国民の多くは韓国からの脱出を求めている状況だ。近未来に朝鮮半島が北朝鮮主体の統一を迎える可能性は恐ろしく高い。

中国経済はアジアを支配する

9月9日の深夜、天津市代理書記だった黄興国が拘束され失脚した。黄興国は太子党のスターで、習近平を後ろ盾として、日の出の勢いで出世街道邁進中だっただけに衝撃は大きい。

中国には4つの特別市がある。北京・上海・重慶・天津だ。この特別市の書記になると、自動的に次の党大会で中央政治局入りする。習近平も、上海で起きた汚職事件の玉突き人事で2007年春に上海市書記に就任し、同年秋の党大会で特進、中央政治局常務委員に抜擢されている。黄興国もこの道を進むと考えられていたが、去年の天津倉庫爆発事件のため代理書記の「代理」が取れず、挙げ句に今年9月に失脚してしまった。

黄興国失脚の理由はいろいろ語られているが、詰まるところ権力闘争の結果である。黄興国は習近平のお気に入りであり、習近平が国家主席を10年続けた後にその後釜になると予想されていた。中国ウォッチャーの多くは「黄興国の悪事を1つ1つ丹念に、完璧な証拠を揃えて追及したのは李克強だ」と分析している。

中国では来年(2017年)秋の党大会に向けて、太子党と共青团の2派が激しい闘争を繰り広げている。10月27日に閉幕した中央委員会第6回中央委員会(6中全会)では習近平主席を「核心」の指導者と位置付けた。核心の指導者という表現はこれまで、毛沢東・鄧小平・江沢民の3人にしか付けられなかった修飾語で、しかも習近平を核心の指導者と言いだしたのは失脚した黄興国なのだ。この辺りからも、中国の権力闘争の凄まじさが見えてくる。

李克強を中心とする共青团が習近平を追及している理由は主に2つある。1つは外交政策の間違い、2つ目は経済政策の失敗である。

南シナ海問題で近隣諸国との関係が悪化したのは習近平政権の失政だとする共青团の主張は、たしかに筋は通っている。これに反応して習近平は外交強化政策を展開。10月中旬にバングラディッシュ・パキスタン・インドを訪問しBRICS会議に臨んだが、経済援助と笑顔ふりまき外交で一定の成果をあげている。直後には北京を訪れたフィリピンのドゥテルテとも緊密な関係を演出し、外交は挽回しつつある。問題は経済である。

最近の発表では今年7月-9月の実質成長率は6.7%。この数字の評価は微妙だ。

政権が意図的に作り上げた不動産バブルに押し上げられた数字で、実態経済とかけ離れているとの批判もある。いやそもそも中国政府発表の数字は初めから粉飾されたものだともいう。輸出入が減り、何より電力消費量が減っているのだから、中国经济は下降しているとの分析も強い。しかし数字の粉飾はどの国にもあり、最大にごまかしているのは米国だろうし、日本の数字すら怪しい。中国政府発表の数字は米国よりよほど信用できる。

それでも、いくら甘く見ても中国经济が鈍っているのは間違いない。ここで、中国の名目GDPを10年前と比べてみよう。併せて、わが国の名目GDPを並べてみる。

	中 国	日 本
2006年	270兆円	506兆円
2010年	500兆円	483兆円
2016年	1,100兆円	506兆円

中国の名目GDPはこの10年間に830兆円も増加している。年平均83兆円。これは中くらいの国家のGDPに匹敵する。トルコ（世界18位）の72兆円、オランダ（世界17位）の75兆円を超え、インドネシア（世界16位）の85兆円に迫る額である。中国経済は毎年、オランダやインドネシア1国分の拡大を続けてきたのだ。この拡大幅が異常なことは誰にでも理解できる。こんな状態が続くわけがないし、この勢いで上り詰めて破綻したら、世界大恐慌が起き、中国との貿易だけを頼りにしていた国々が壊滅してしまう。

中国経済が今後大きく減速していくのは当然で、周辺諸国や世界経済全体に強烈なデフレを引き起こさないためにも、中国は成長率をぐんと落とす必要がある。もちろんそれに従い、通貨人民元も中国株も下落するだろう。習近平政権は成長率6.5%、6.0%どころか、5.0%程度に下げようとしていると推測できる。仮に5.0%成長でも年間50兆円の拡大となり、スウェーデンの49兆円、台湾の52兆円に匹敵する。

「中国経済は破綻する、中国はもうダメだ」などという怪情報に振り回されては危険だ。中国は間違いなく今後の世界経済を牽引する。習近平はその現実を見越して経済成長率を縮小させている。この構造改革に対して共青团の理論派・李克強は金融市場改革を唱えているが、じつのところ両者の目指すところに差はない。

中国が党内対立でギクシャクしていることは事実だが、習近平政権が続いた場合でも共青团の李克強が政権を奪った場合でも、中国の方向性に変化はなく、中国は世界経済の中心となり、アジア経済支配は揺るぎないものになるだろう。

タイの終焉と東南アジアの中国シフト

10月13日にタイのプミポン国王（ラーマ九世）が崩御された。88歳で亡くなられた国王は、タイ国民が心から尊敬し、愛した、人気ある国王だった。

国王は70年間もその地位にいたが、国内で対立やクーデターが起きたときには、いつの場合もその政治的権力を行使した。タイでは2014年5月にクーデターが起き、国王の承認の下、現在は軍政の支配下にある。

タイには戦後の日本と異なり「不敬罪」が存在する。王家・王族に対する不敬の言動は違法であり、禁固15年の刑を食らうこともある。その影響もあって、王位継承権を持つワチラロンコン王子・シリントン王女に関する発言が出てこないが、じつのところ王位を継ぐことになっているワチラロンコン王子の評判は恐ろしく悪い。そのうえ、現在の軍政と王子は対立関係にある。

ワチラロンコン王子が王位に就くのは来年10月以降とみられる。タイでは来年10月まで喪に服することが決まった。タイ政府は観光客に向けて「不適切や無礼な振る舞いをお控えください」など、服喪期間の推奨事項を公表している。飲酒制限もあり、歌舞優楽、高歌放吟の類も「ご遠慮願います」という。観光客が激減し、観光地などに落とすカネも極端に少なくなる。タイ全土に白黒装束があふれ、あらゆる活動が停滞する。

は1年の服喪期間が過ぎれば、タイは復興に向けて前進するのだろうか。まったく見通せない。多くの国民が嫌っているワチラロンコン王子の背後に現在亡命中のタクシン（本名・丘達新）がいることは誰もが知っている。タイは2014年のクーデターの際にも、タクシン派と反タクシン派が国を二分する大騒動を引き起こして軍政が敷かれただけに、また不安定な状況がやってくる可能性が高く、そうするとタイはいよいよ経済・文化…あらゆる社会が混乱を迎えることになりそうだ。

東南アジアの中心の一つであるタイの混乱は、この地域ぜんたいの発展力、推進力を奪うことになるだろう。タイが勢力を失った時点で、東南アジア一帯を冷静に俯瞰していくと、中国の色合いが深まることが見える。もともと中国べったりのパキスタン・カンボジア・ラオス・ブルネイに加えて、10月に習近平が中国国家主席として30年ぶりに訪問し2兆4000億円の借款、さらには1兆4000億円の投資貿易協定を結んだバングラディッシュが中国経済圏に呑み込まれることは間違いない。アジアの国々を一つ一つ並べてみるまでもない。ひとことで言うなら、「アジアインフラ投資銀行」と「BRICS共同体」がアジアを動かしていくという現実を見据える必要があるということなのだ。

日本はどこに向かうのか

「放言王」「粗野な大統領」と呼ばれ、就任早々から言動が注目されていたフィリピンのドゥテルテ大統領。来日して安倍首相に会った際には、就任以来からの「米国離脱発言」について、「犬のように（米国に）パンを遠くに投げられる。問題があるたびに『援助を止める』と言われる」と米国に対する個人的な感情を伝えたと言った。

米国大統領がトランプになるかクリントンなのかで多少の違いは出るが、いずれにしてもフィリピン駐留米軍は追い払われ（あるいは自発的に撤退し）、この地域に米国は足場を失う。それは世界史の流れと見ても必然なのだ。ここはアジアの人々が暮らす地域なのだから。

10月末に来日、天皇陛下と会見（中止になった）することになった途端に、北京に行くことを決めたドゥテルテ大統領。中国と領有権を争っている南シナ海問題をどうするのか、注目されていたが、習近平との会談では、中国から巨額の経済支援を取り付けるとともに、南シナ海問題を事実上棚上げしてしまった。この時点で「ドゥテルテはカネをもらって中国の忠犬になった」と揶揄された。さらに、フィリピンは日米を見放し、中国についたと分析する者も多かった。ところが来日すると、「（東シナ海での日中対立には）必ず日本側に立つ」と表明。中国側に立ったと思えば日本にすり寄るなど、口先だけで日中どちらからも支援を呼び寄せようとしているともいわれている。

じっさいは、どうなのだろうか。ドゥテルテが対米追従姿勢を切り捨て、日本や中国と強い結びつきを求めていることはたしかだ。そして——ここが大切なと

ころだが、アジア全域が、心の奥底ではドゥテルテと同じ気持ちであることを理解すべきなのだ。

はるか昔から今日まで、東アジアで強大な文化力・経済力・軍事力を発揮し続けてきたのは、日本と中国であり、それは今後 100 年 200 年と変わることがないだろう。その流れの中で日本はどうすれば良いのか。まずは対米隷属を断ち切り、日本独自の確固たる外交を展開する必要がある。

それでは現在の安倍政権にそれができるだろうか。正直なところ、心もとない。安倍晋三の内心は誰にもわからないが、少なくとも表面的には安倍は対米隷属を続ける意思のように見える。北朝鮮に対しても米国追従で制裁するだけで拉致問題解決の糸口すら手にできない。ロシアとの関係、とくにの北方領土問題はどうなっているのか。12月中旬に安倍の地元、山口県にプーチンを招いて首脳会談を行う予定だが、「北方領土の主権は渡さない」（ロシア上院議長発言＝11月1日）と強硬姿勢を崩していない。日本人の多くは「最低でも歯舞色丹諸島は返還してくるだろう」と期待しているようだが、外交の天才・プーチンと安倍晋三では勝負にならない感がする。安倍晋三には、むしろドゥテルテ大統領を見習っていただきたい。あるいは金正恩を見習ってもいい。1対1の対等勝負に自信がなかったら、他国の力を利用すればいいのだ。そのためには、八方美人と陰口を叩かれようが、軍事大国の狭間で巧みに生き残る外交技術を手に入れるべきである。その最も重要なパートナーとして、いまこそ中国と良好な関係を築くべきなのだ。

いまから 10 年前の平成 18 年（2006 年）9 月に誕生した第一次安倍政権で、安倍はまず中国を訪れた（平成 18 年 10 月）。小泉純一郎政権時代に、小泉は日中関係をメチャクチャに破壊し、対米隷属路線を突っ走った。その修復のために、安倍は政権誕生直後に北京を訪れ日中関係は修復した。しかしそのお陰で安倍は米国から睨まれ、体調を崩して首相の座を放り出し、復活して第二次安倍政権に返り咲いたときにはすぐに米国を訪れ、ひたすら対米追従路線を歩んでいるかのように見える。だが第一次安倍内閣誕生直後の、日中関係最悪の時代に安倍の訪中を成功させた谷内正太郎（当時外務事務次官）が現在内閣特別顧問として日中関係修復に動いている。それを指示したのは、もちろん安倍晋三だ。まだ日中が手を握り合える可能性はじゅうぶんある。そしてじつのところ、習近平側近からは、日中首脳会談・日中関係修復に向けてのラブコールも伝わってきている。

アジア全域の未来を考えたとき、日本と中国の役割は途轍もなく大きい。アジア問題を解決するのに米口は必要ない。日中の重要性を日本人全員が自覚することが大切である。